【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年10月９日
【四半期会計期間】	第68期第３四半期（自　平成26年６月１日　至　平成26年８月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　竹下　敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町２番28号
【電話番号】	０７２（６２５）６５５１　代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長　飯田　邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町２番28号
【電話番号】	０７２（６２５）６５５１　代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長　飯田　邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番６号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第３四半期連結 累計期間	第68期 第３四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 12月１日 至平成25年 ８月31日	自平成25年 12月１日 至平成26年 ８月31日	自平成24年 12月１日 至平成25年 11月30日
売上高（千円）	34,518,330	33,530,884	45,434,912
経常利益（千円）	1,931,432	1,678,915	2,549,683
四半期（当期）純利益（千円）	1,075,413	957,244	1,458,444
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,945,830	1,069,381	2,253,507
純資産額（千円）	15,621,214	16,774,847	15,928,845
総資産額（千円）	29,379,838	34,599,390	29,731,823
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	118.63	105.59	160.88
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	51.29	46.80	51.77

回次	第67期 第３四半期連結 会計期間	第68期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 ６月１日 至平成25年 ８月31日	自平成26年 ６月１日 至平成26年 ８月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	38.08	27.45

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動がみられたものの、政府の経済対策などにより、輸出や生産の持ち直し、企業収益の改善など、景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化や欧州や中東における地政学的リスクなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜４極体制　新たなステージへ　For the Next Stage」をテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は33,530百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は1,500百万円（同8.2%減）、経常利益は1,678百万円（同13.1%減）、四半期純利益は957百万円（同11.0%減）となりました

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

産業機械部門では、国内販売は自動車業界向けを中心に好調に推移いたしました。北米は大口案件が第４四半期にずれたこともあり苦戦いたしました。アジアについては、インドネシア向けが好調でありました。

この結果、当部門の売上高は27,781百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1,816百万円（同7.7%減）となりました。

（建設機械）

建設機械部門については、クレーンの販売が好調に推移し、レンタル事業も堅調でありました。

この結果、当部門の売上高は5,712百万円（前年同期比13.2%増）営業利益は313百万円（同28.7%増）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は36百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は18百万円（同19.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年10月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	9,327,700	9,327,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年６月１日～平成26年８月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成26年５月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】　　**平成26年８月31日現在**

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　262,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,063,300	90,633	―
単元未満株式	普通株式　2,100	―	―
発行済株式総数	9,327,700	―	―
総株主の議決権	―	90,633	―

②【自己株式等】　　**平成26年８月31日現在**

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町２番28号	262,300	―	262,300	2.81
計	―	262,300	―	262,300	2.81

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年６月１日から平成26年８月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年12月１日から平成26年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,470,877	7,857,552
受取手形及び売掛金	※3 10,852,080	※3 12,629,875
電子記録債権	153,604	560,492
有価証券	500,000	2,399,943
商品及び製品	2,012,537	1,796,164
仕掛品	323,240	712,971
原材料及び貯蔵品	4,266	3,154
繰延税金資産	192,825	234,541
その他	1,057,324	1,473,671
貸倒引当金	△29,104	△36,545
流動資産合計	22,537,651	27,631,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,405	1,421,990
減価償却累計額	△511,806	△546,496
建物及び構築物（純額）	893,599	875,493
機械装置及び運搬具	342,327	318,298
減価償却累計額	△295,421	△263,373
機械装置及び運搬具（純額）	46,906	54,924
工具、器具及び備品	306,236	293,512
減価償却累計額	△250,113	△235,153
工具、器具及び備品（純額）	56,123	58,358
貸与資産	2,263,993	2,341,338
減価償却累計額	△1,731,680	△1,781,076
貸与資産（純額）	532,313	560,261
土地	2,929,982	2,736,422
有形固定資産合計	4,458,925	4,285,460
無形固定資産		
のれん	316,728	300,045
その他	114,723	95,119
無形固定資産合計	431,452	395,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,639	1,559,183
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	66,106	34,556
その他	286,568	258,209
貸倒引当金	△96,520	△65,007
投資その他の資産合計	2,303,794	2,286,942
固定資産合計	7,194,171	6,967,568
資産合計	29,731,823	34,599,390

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,381,888	11,151,582
電子記録債務	948,299	1,496,636
短期借入金	196,720	220,000
1年内返済予定の長期借入金	55,081	56,924
未払法人税等	364,424	329,420
その他	2,131,406	3,880,600
流動負債合計	13,077,821	17,135,163
固定負債		
長期借入金	192,785	142,310
繰延税金負債	99,317	117,202
退職給付引当金	37,621	22,867
役員退職慰労引当金	174,168	187,635
再評価に係る繰延税金負債	184,661	184,661
その他	36,602	34,702
固定負債合計	725,156	689,379
負債合計	13,802,978	17,824,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	12,472,132	13,202,743
自己株式	△211,874	△211,874
株主資本合計	14,975,065	15,705,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,638	264,651
土地再評価差額金	299,043	299,043
為替換算調整勘定	△146,543	△78,347
その他の包括利益累計額合計	416,139	485,347
少数株主持分	537,640	583,823
純資産合計	15,928,845	16,774,847
負債純資産合計	29,731,823	34,599,390

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日 至　平成25年８月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年12月１日 至　平成26年８月31日)
売上高	34,518,330	33,530,884
売上原価	29,485,205	28,497,944
売上総利益	5,033,125	5,032,940
割賦販売未実現利益戻入額	20,986	20,576
割賦販売未実現利益繰入額	24,495	24,940
差引売上総利益	5,029,615	5,028,576
販売費及び一般管理費	3,394,429	3,527,875
営業利益	1,635,186	1,500,701
営業外収益		
受取利息	39,700	35,272
受取配当金	10,647	12,433
固定資産売却益	7,791	37,408
為替差益	192,641	32,304
不動産賃貸料	61,088	70,932
雑収入	38,366	37,093
営業外収益合計	350,236	225,445
営業外費用		
支払利息	6,370	5,221
不動産賃貸費用	42,592	41,694
雑損失	5,028	315
営業外費用合計	53,991	47,231
経常利益	1,931,432	1,678,915
特別利益		
固定資産売却益	368	11,781
投資有価証券売却益	3,303	－
特別利益合計	3,671	11,781
特別損失		
固定資産除却損	3,557	419
投資有価証券売却損	29	－
特別損失合計	3,586	419
税金等調整前四半期純利益	1,931,516	1,690,277
法人税、住民税及び事業税	805,934	692,451
法人税等合計	805,934	692,451
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125,581	997,826
少数株主利益	50,168	40,582
四半期純利益	1,075,413	957,244

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日 至　平成25年８月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年12月１日 至　平成26年８月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125,581	997,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,873	431
為替換算調整勘定	673,375	71,124
その他の包括利益合計	820,248	71,555
四半期包括利益	1,945,830	1,069,381
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,784,848	1,026,452
少数株主に係る四半期包括利益	160,981	42,929

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年12月１日　至　平成26年８月31日）

子会社の設立について

当社は、平成26年５月22日開催の取締役会において、子会社設立に関する詳細の決議を行い、平成26年８月26日に設立し、平成26年９月１日に事業を開始いたしました。

１．設立の目的

当社は平成26年1月策定の中期経営計画において、日米中亜の四極体制を堅持し、新たなステージへをテーマに、安定的収益事業の構築、強固な経営基盤の確立が重要課題と考えています。

安定的収益事業の構築をはかるための具体的成長戦略の一環として、各種商品の第三国調達・輸出販売・物流事業の拡大を掲げております。タイにおいては、生産基地化が進む一般産業機械設備並びに既に生産基盤が整いつつある自動車部品等の調達・輸出販売事業を開始し、同事業の拡大を目的としてタイに新会社を設立するものであります。

２．子会社の概要

(1) 商　　号 ： Maruka Export (Thailand) Co., Ltd.
(2) 所 在 地 ： タイ王国 ピントン
(3) 資 本 金 ： 1,000万バーツ（約32百万円）
(4) 出資比率 ： 当 社 100%
(5) 設立時期 ： 平成26年８月
(6) 事業内容 ： 産業機械及び自動車部品等の輸出販売

（四半期連結貸借対照表関係）

１．保証債務残高

前連結会計年度 （平成25年11月30日）		当第３四半期連結会計期間 （平成26年８月31日）	
取引先でリース利用者に対する保証 ７件	45,937千円	取引先でリース利用者に対する保証 ８件	64,740千円

２．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年８月31日）
受取手形裏書譲渡高	861,815千円	1,129,206千円

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年11月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年８月31日）
受取手形	151,206千円	54,513千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年８月31日）
減価償却費	145,618千円	190,776千円
のれんの償却額	43,533	27,276

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年12月１日　至　平成25年８月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年２月26日定時株主総会	普通株式	99,718千円	11円	平成24年11月30日	平成25年２月27日	利益剰余金
平成25年７月３日取締役会	普通株式	90,653千円	10円	平成25年５月31日	平成25年８月６日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年12月１日　至　平成26年８月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年２月25日定時株主総会	普通株式	117,849千円	13円	平成25年11月30日	平成26年２月26日	利益剰余金
平成26年７月３日取締役会	普通株式	108,783千円	12円	平成26年５月31日	平成26年８月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年12月１日　至　平成25年８月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,440,051	5,044,414	34,484,466	33,864	34,518,330	－	34,518,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	29,440,051	5,044,414	34,484,466	33,864	34,518,330	－	34,518,330
セグメント利益	1,967,475	243,520	2,210,996	15,901	2,226,898	△591,711	1,635,186

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

２．セグメント利益の調整額△591,711千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年12月１日　至　平成26年８月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,781,598	5,712,532	33,494,130	36,754	33,530,884	－	33,530,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	27,781,598	5,712,532	33,494,130	36,754	33,530,884	－	33,530,884
セグメント利益	1,816,543	313,358	2,129,902	18,966	2,148,868	△648,167	1,500,701

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

２．セグメント利益の調整額△648,167千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年12月１日 至　平成26年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額	118円63銭	105円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,075,413	957,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,075,413	957,244
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年７月３日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・108,783千円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・・・平成26年８月５日

（注）平成26年５月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月９日

マルカキカイ株式会社

取締役会　御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　岡野　芳郎　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　寺井　清明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成25年12月１日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年６月１日から平成26年８月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年12月１日から平成26年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成26年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。